

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2012年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院コミュニティ福祉学 研究科コミュニティ福祉学 専攻		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科 博士後期課程4年	陳 燕 印	
指導教員	所属・職名	氏名	
	教授	森本 佳樹 印	
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 共同 名
研究課題名	中国都市部における要介護予防対策の将来像 日本の一人暮らし高齢者対策・“介護予防”対策との比較を通して		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科 博士後期課程 4年	陳 燕	
研究期間	2012 年度		
研究経費	191 千円（実績額又は執行額）		

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。）

中国政府は極めて深刻な高齢化問題を解決するために、機能できなくなる家庭扶養に対し、扶養形式は在宅を基礎とすることを堅持し、社区への委託、社会福祉機構の補充を発展方向とし、国家が財政的支援をしながら社会各方面の力を積極的に社会福祉事業に導く新たな道を模索することを提唱した。一人暮らし高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自立した生活を送ることが出来る社会システムの構築が重要な課題となる。本研究は、中国大連市社区におけるサービス——「託老所」「居宅介護サービス」「貨幣化養老」「社区養老サービスセンター」にインタビュー調査を行い、これらの分析によって、サービスの対象者（カバーの範囲）・現状と課題などを明らかにすることを目的としている。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[社 区] [インフォーマルサービス] [居宅養老サービス]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

中国は 2000 年に 65 歳以上の高齢者人口が 7%に達し、高齢化社会に突入した。「スピードが速い」「規模が大きい」「未富先老」の特徴を持ち、また 30 年あまりの一人っ子政策による家庭規模の縮小、「空の巣家庭」と呼ばれる一人暮らし高齢者世帯と夫婦のみ高齢者世帯が増えてきている。一方、要介護高齢者が約 3,000 万人を超え、高齢者総人口の 19% 占めている。高齢化問題、高齢者の扶養問題が極めて重要な課題となっている。高齢化問題を解決しようとして、中国第 12 次 5 年計画 (2011~2015 年) に、居宅養老をベースとし、社区に頼りながら、機構養老でサポートし、高齢者の実際ニーズに応えるような社会養老サービスの仕組みが打ち出された。それぞれの位置づけとして、社区養老サービスは居宅養老サービスの重要なサポートとなり、デイサービスと居宅養老サービスの 2 つの機能を持ち、居宅養老サービスは日常生活支援、家政サービス、リハビリサービス、医療保健、精神ケアなどの訪問サービスを提供するのが主な形式とされている。また機構養老は施設の建設を通して、基本養老サービスの機能を実現する。社区・社区サービスにあるインフォーマルサービスをいかに活かすかが、高齢化問題の解決には重要なポイントとなる。

本研究では既存の調査データや先行研究を通して大連市の高齢化問題点を考察した上で、ヒアリング調査を通して、実施されている高齢者政策化を含めて、インフォーマルサポートの基盤となる大連市における社区の現状を明らかにした。調査の対象としては大連市民政局、大連市社会福祉院、大連市体育局、「托老所」「居宅介護サービス」「貨幣化養老」「社区養老サービスセンター」を対象として、ヒアリング調査を行った(調査期間 2012 年 8 月~9 月)。

1、大連市民政局

大連市、現在の高齢化について、ヒアリング調査を実施した。2010 年末まで、大連市基本養老保険を加入した人数は 164.3 万人であり、前年年末より 1%増加した。企業からの退職者の平均年金は 1418 元/人、6 年前より 10.1%増加し、遼寧省では一位である。入所施設の配置は、現在養老施設が 197 か所、そのうち甘井子区 80 か所、沙河口区 37 か所、西崗区 23 か所、中山区 14 か所であり、各区市の配置に格差が存在している。40.61%の養老施設は郊外と隣接している甘井子区にある。国有施設の待機者が 2 年待ちである一方、民營養老施設の空きベッド率が 40%に達している。

2、大連市社会福祉院 (第 4 分院)

大連市市内にある国有施設で、院内には精神分院 2 つ、児童分院 1 つと高齢者分院 4 つがある。建築面積は 3.6 万㎡、職員数は 300 あまりである。高齢者の入所人数は 560 人。高齢者分院は 4 つうち、第 1 分院は大連市市内の三無老人を中心に 140 床あり、第 2、3、4 分院は一般高齢者が入所できる入所施設である。民營養老施設よりハード面もソフト面などがよいため、利用料金は大連市の中では中レベルであるが、待機者はすでに 200 人いる。

3、社区養老サービスセンター (3 か所)・托老所 (2 か所)

「社区養老サービスセンター」であるが、実に「托老所」と同じ動きをしている。午前と午後を分けていて、午前には踊り、英語、習字等それぞれ特色がある教室を開き、午後になれば、マージャンとトランプをする場所として利用されるところが多い。利用料金が低いので、お湯しか提供しないのがほとんどであった。職員は鍵の管理や室内の清掃などを行っている。休養ベッドがあるが、健康な高齢者しか利用していないため、利用されていない。建物の面積が広い。立地が良いところでは、利用者数も多く、活動内容も豊富である。例えば、卓球やダンス等ができる。

研究成果の概要 つづき

4、中山区平安社区・退職した共産党員会議

定年退職した共産党員は暮らしている社区に登録され、組織化されている。毎月 1 回会議が開かれる。毎回の参加者は約 30 名程度である。共産党員であるためか、熱心な人が多く、「マンション長」のような役割を担っている人が多い。社区にある行事などに協力する人が多い。

5、「貨幣化養老」(1か所)・「居宅介護サービス」(1か所)

「貨幣化養老」という名称が使われなくなり、「居宅養老の補助金」と呼ぶようになっている。その基準は地域と高齢者の状態により異なっている。2011年1月から60歳以上の特困高齢者の居宅養老サービスの補助基準は、自立ができる高齢者が毎月100円と80円で、これまでの基準と変わらない。半自立の高齢者が毎月200円、完全に自立できない高齢者が毎月400円まで増加し、介護サービス費用として補助している。2011年の調査結果と合わせてみると、利用者は限定されており、サービス提供者は家族か社区の職員となるところが多い。

6、大連市体育局・中山区文体局

毎年2回、活動リーダーの育成を実施している。リーダーは社区より推薦され、研修を受けたリーダーは社区に戻り、メンバーに教え、社区の他の住民に影響を与える目的である。レベルアップできる仕組みがある(区レベル⇒3級指導員、市レベル⇒2級指導員、省レベル⇒1級指導員を育成する)。3級指導員は2年以上活動したら、2級に推薦することができる。

【まとめ】

大連市は全国より13年早い1987年に65歳以上の高齢者が人口の7%を超え、高齢化社会に突入した。大連の現状からみれば、「空の巣」家庭の割合は43.9%を占めている。また70歳以上の「中期高齢者」と80歳以上の「後期高齢者」の割合も高く、要介護高齢者も増加することが予測できる。核家族化と平均世帯の減少の中で、家族に頼り高齢者の介護の担い手となり、介護問題を解決することが困難となる。自治組織であるはずの社区は、行政からの下請け仕事が多く、住民のニーズや地域によってこれらの仕事以外に様々な仕事が付加されている。社区における人的資源は大幅に不足している。また、2006年7月までに「托老所」「居宅介護サービス」「貨幣化養老」を始め10種類の高齢者介護サービスが実施されてきたが、6年経った今でも、三無老人や貧困高齢者に限定され、あるいは健康状態が良い高齢者が多くみられた。

また、2010年から新たな動きとして「社区養老サービスセンター」を立ち上げた。この「社区養老サービスセンター」は「托老所」「居宅介護サービス」の機能を含めて、仲介サービス、緊急救助サービス、健康リハビリサービス、生活相談、生きがいサービス等を提供するのが目的である。しかし、今回の調査対象では、管理職員を含め、サービスを提供する職員の配置などの基準が決められていない、場所は確保されているが、実際の運営のノウハウがなく、バリアフリーではないため、元気な高齢者しか利用できない現状である。一方、民政局のヒアリングによれば、「社区養老サービスセンター」は昨年までは立ち上げ段階で、2013年からサービスを標準化し、毎年7~8万元の補助金を出す予定である。今後、その効果を検証する必要がある。

一方、すべての社区では退職した共産党員が社区の書記を始め、組織されていて、社区のことを知り、協力者となっている。今後、日本の「小地域見守りネットワーク」のような活動の実施にも大きな力となると考えられる。

また、大連市では、朝夕には広場や空いている駐車場などを利用して、多くの市民が健康活動を行っている。その中には高齢者のみではなく、若者も含まれている。気軽に参加できるが、主なメンバーしか連絡を取り合い、社区にも登録されていない。これらの活動は今後高齢者の要介護予防活動となり、大きな社会資源ともなる。

を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

（様式3）

立教SFR－院生－報告

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

- ①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
- ②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
- ④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

2012年6月 日本地域福祉学会自由研究発表

「中国都市部におけるコミュニティサービスの現状——大連市におけるコミュニティヒアリング調査を通して——」

2012年8月 CSネット勉強会研究発表

「中国都市部における高齢化問題——都市部高齢者福祉の特質と課題——」